

三菱UFJ 米国高配当株式プラス 〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）

愛称：New アメリカン

追加型投信／海外／資産複合

信託期間を従来の2023年4月24日から2024年6月24日へ延長しました。

作成対象期間：2021年10月26日～2022年4月25日

第101期決算日：2021年11月24日 第104期決算日：2022年2月24日

第102期決算日：2021年12月24日 第105期決算日：2022年3月24日

第103期決算日：2022年1月24日 第106期決算日：2022年4月25日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPを実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざした運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第106期末（2022年4月25日）

基準価額 11,710円

純資産総額 4,289百万円

第101期～第106期

騰落率 +15.3%

分配金合計^(*) 900円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  0120-151034

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

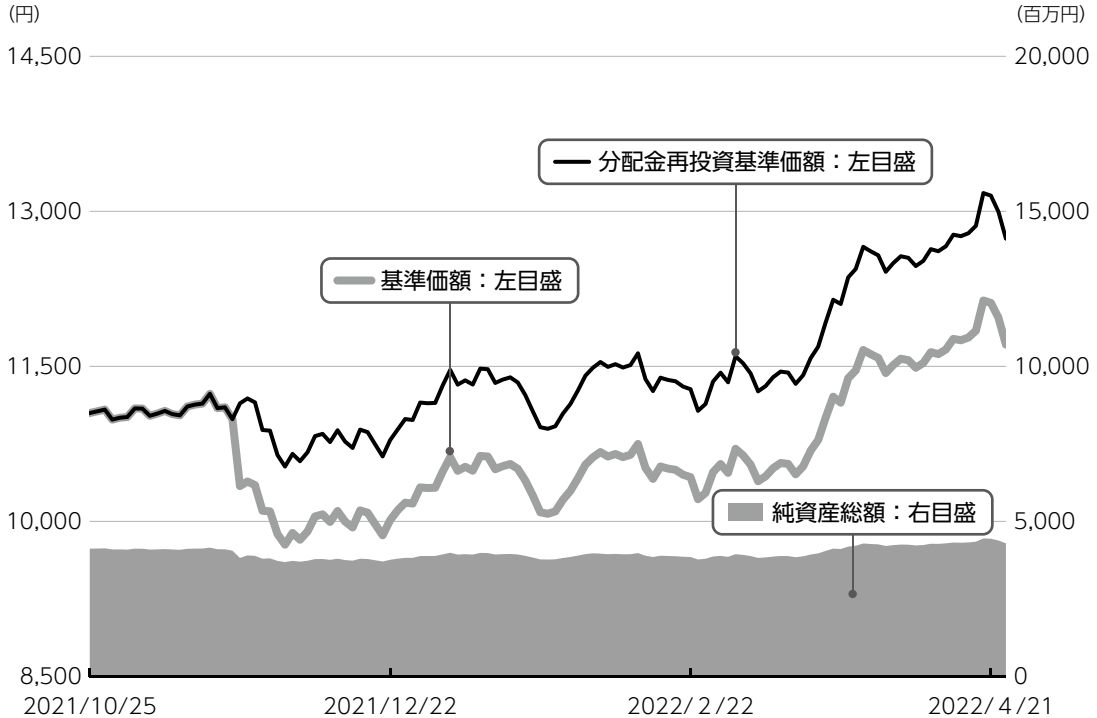
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第101期～第106期：2021年10月26日～2022年4月25日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第101期首	11,048円
第106期末	11,710円
既払分配金	900円
騰落率	15.3%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ15.3% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有する株式、MLPが上昇したことに加え、米ドルが対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。個別銘柄では、「ENERGY TRANSFER LP」、「MPLX LP」などが上昇しました。

2021年10月26日～2022年4月25日

1万口当たりの費用明細

項目	第101期～第106期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	73	0.680	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(24)	(0.225)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.439)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	73	0.682	

作成期中の平均基準価額は、10,718円です。

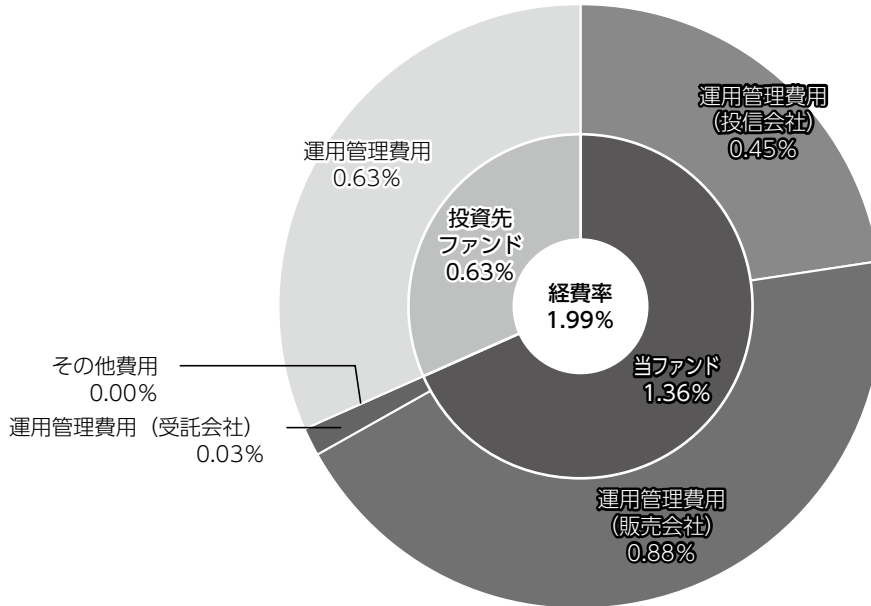
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は1.99%**です。



経費率 (①+②)	(%)	1.99
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.36
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.63

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、前記には含まれておりません。

2017年4月24日～2022年4月25日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2017年4月24日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/4/24 期初	2018/4/24 決算日	2019/4/24 決算日	2020/4/24 決算日	2021/4/26 決算日	2022/4/25 決算日
基準価額 (円)	8,580	8,252	9,261	7,426	10,319	11,710
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	240	240	240	240	1,980
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-1.0	15.4	-17.6	42.8	36.8
純資産総額 (百万円)	7,991	5,764	5,177	3,490	4,115	4,289

※ファンド年間騰落率は、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第101期～第106期：2021年10月26日～2022年4月25日

投資環境について

▶ 米国株式市況

当作成期の米国株式市況は下落しました。

2021年までは経済再開期待などにより堅調に推移したものの、米国の金融引き締め警戒感、ウクライナ情勢の悪化、原材料高による業績悪化懸念などにより、米国株式市況は下落しました。

▶ MLP市況

当作成期のMLP市況は上昇しました。

ウクライナ情勢の悪化により産油国であるロシアが経済制裁を受け、原油などで供給懸念が高まり、原油価格が上昇、MLP市況も上昇しました。

(注) MLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ) とはMaster Limited Partnershipの略称で、米国で行われている組合型の共同投資事業形態の一つであり、金融商品取引所に上場され取引されています。

MLPの多くは、原油や天然ガスなどの天然資源の探査、精製、備蓄、運搬等に要するインフラ事業に投資を行い、そこから得られる収益を配当として投資家に支払います。

▶ 為替市況

当作成期の為替市況は円安・米ドル高となりました。

▶ 国内短期金融市場

無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。

当作成期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート(無担保・翌日物)はマイナス圏で推移し、足下のコール・レートは-0.016%となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 米国高配当株式プラス <為替ヘッジなし> (毎月決算型)

投資信託証券であるLM・US高配当株
プラス (毎月分配型/為替ヘッジなし)

(適格機関投資家専用) への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPに実質的に投資を行う (実質的な投資比率は原則として株式60%、MLP40%を基本) とともに、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。

▶ LM・US高配当株プラス (毎月分配型/ 為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

株式については、バランスシートが健全で、潤沢なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間に亘り増配が期待できる優良銘柄への投資を継続しました。

MLPについては、パイプラインでの輸送量に応じた課金体系を有し、資源価格の変動に大きな影響を受けにくい銘柄や長期契約に基づき安定した収益を獲得しながら増配が期待できる銘柄などへの投資を継続しました。

▶ マネー・マーケット・マザーファンド
コール・ローン等短期金融商品を活用し、
利子等収益の確保を図りました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第101期 2021年10月26日~ 2021年11月24日	第102期 2021年11月25日~ 2021年12月24日	第103期 2021年12月25日~ 2022年1月24日	第104期 2022年1月25日~ 2022年2月24日	第105期 2022年2月25日~ 2022年3月24日	第106期 2022年3月25日~ 2022年4月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	800 (7.181%)	20 (0.196%)	20 (0.198%)	20 (0.195%)	20 (0.179%)	20 (0.171%)
当期の収益	92	20	20	20	20	20
当期の収益以外	707	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	756	762	766	780	1,564	2,120

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)

引き続き、投資信託証券への投資を通じて米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPに実質的な投資を行うとともに、一部、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券の組み入れを維持し、毎月の分配をめざしていく方針です。

▶ LM・US高配当株プラス (毎月分配型/為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

米国株式市場については、不安定な展開が続く可能性に引き続き注意が必要です。ウクライナ情勢に関しては依然先行きが不透明であり、停戦交渉の行方、ロシアに対する経済制裁の効果、エネルギー価格および世界経済への影響などの状況を確認しながら、今後の動向を冷静に注視していくことが大切と考えます。また、2022年3月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) の結果やその後のFOMCメンバーの発言、経済指標などを受けて市場では、米連邦準備制度理事会 (FRB) による今後の利上げペースが速まるとの観測が強まっています。当ファンドではウクライナ情勢や米利上げによる市場への影響等を注視しながら、今後もバランスシートが健全で、潤沢なキャッシュフ

ローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間に亘り増配が期待できる優良銘柄への投資を継続する方針です。

MLP市場については、ウクライナ情勢、および、エネルギー市場への影響等に注意が必要です。こうした環境下、当ファンドでは引き続き、バランスシートの強さと資産構成の内容や質を重視し、ポートフォリオ全体の保有資産の質を高めています。長期的には中流事業を営むエネルギー企業とMLPが引き続き魅力的な投資機会を提供するとの見方を維持しています。短期的な市場の変動を乗り切り、長期的な成果につながるよう、投資対象銘柄を注意深く分析・評価することに注力しています。

▶ マネー・マーケット・マザーファンド

今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・当ファンドの投資先ファンドにおいて、その主要投資対象であるMLPの米国における特殊な税務対応を勘案し信託期間が延長されたことから、当ファンドも償還に向けて円滑に税務対応を行うため、これに合わせて信託期間を従来の2023年4月24日から2024年6月24日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。(2022年1月25日)

▶ その他

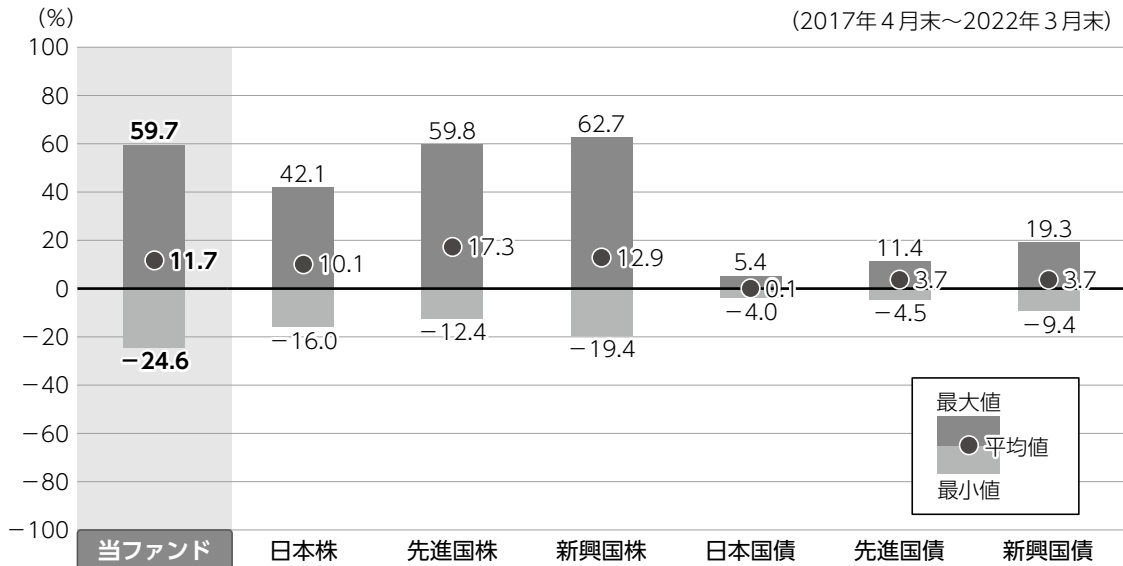
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2024年6月24日〔当初、2023年4月24日〕まで（2013年6月28日設定）
運用方針	<p>主として証券投資信託であるLM・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます。）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）に実質的な投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。証券投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。投資対象とする証券投資信託は、フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社が運用を行います。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド LM・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）およびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>■LM・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） LM・US高配当株プラス・マザーファンド受益証券を通じて米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPを主要投資対象とします。</p> <p>■マネー・マーケット・マザーファンド わが国の公社債等を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。</p>
運用方法	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます。）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年2月・5月・8月・11月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、第2計算期末までの間は、収益の分配を行いません。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年4月から2022年3月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年4月25日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

ファンド名	第106期末 2022年4月25日
LM・US高配当株プラス(毎月分配型/為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	98.6%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.2%

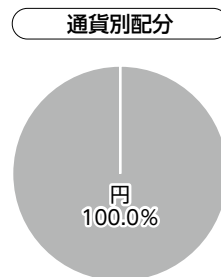
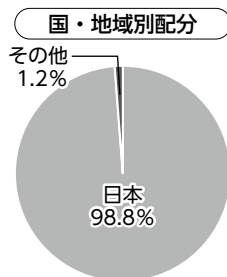
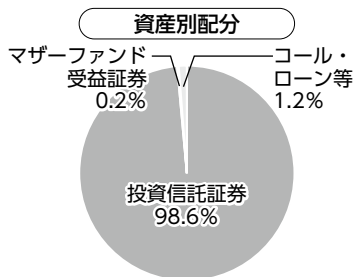
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

純資産等

項目	第101期末 2021年11月24日	第102期末 2021年12月24日	第103期末 2022年1月24日	第104期末 2022年2月24日	第105期末 2022年3月24日	第106期末 2022年4月25日
純資産総額 (円)	3,818,594,414	3,821,875,593	3,770,782,637	3,769,100,473	4,105,180,328	4,289,618,735
受益権口数 (口)	3,692,626,631	3,754,242,543	3,738,334,726	3,690,225,973	3,682,301,489	3,663,226,639
1万口当たり基準価額 (円)	10,341	10,180	10,087	10,214	11,148	11,710

※当作成期間中(第101期~第106期)において追加設定元本は167,527,701円
同解約元本は 232,026,854円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先としてのファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

2022年3月14日現在

組入上位ファンドの概要

▶ LM・US高配当株プラス (毎月分配型/為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

基準価額の推移

2021年9月13日～2022年3月14日



組入ファンド

銘柄名	第105期末
LM・US高配当株プラス・マザーファンド	100.4%
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

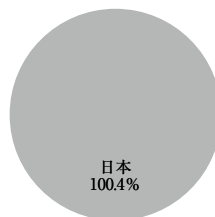
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

種別構成等

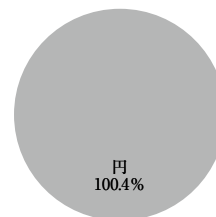
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は組入資産(現金等を除く)の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産(現金等を除く)を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

1万口当たりの費用明細

2021年9月14日～2022年3月14日

項目	第100期～第105期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	43	0.318	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(41)	(0.302)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.004)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(M L P)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 作成期間の有価証券取引税 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(M L P)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	△18	△0.135	(d) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷等費用)	(1)	(0.006)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
(その他1)	(△22)	(△0.160)	M L P 投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用(△の場合は、未払費用の組戻し)
(その他2)	(0)	(0.001)	権利処理に伴う費用(外国税額分も含む)
合 計	26	0.190	
作成期間の平均基準価額は、13,646円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

2021年7月12日現在

組入上位ファンドの概要

LM・US高配当株プラス・マザーファンド

基準価額の推移

2020年7月13日～2021年7月12日



組入上位10銘柄

(組入銘柄数：55銘柄)

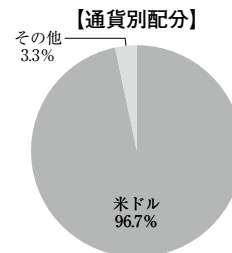
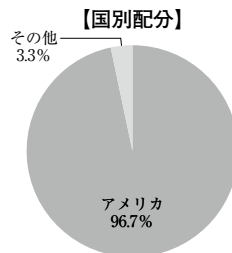
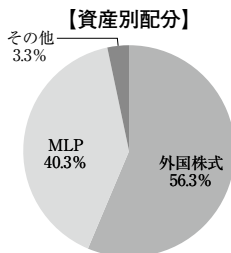
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率(%)
1	ENERGY TRANSFER LP	MLP	米ドル	アメリカ	5.5
2	PLAINS ALL AMER PIPELINE LP	MLP	米ドル	アメリカ	5.4
3	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	MLP	米ドル	アメリカ	4.7
4	WESTLAKE CHEMICAL PARTNERS L	MLP	米ドル	アメリカ	4.6
5	APPLE INC	情報技術	米ドル	アメリカ	4.3
6	MPLX LP	MLP	米ドル	アメリカ	4.2
7	CROSSAMERICA PARTNERS LP	MLP	米ドル	アメリカ	4.2
8	MICROSOFT CORP	情報技術	米ドル	アメリカ	4.1
9	SUNOCO LP	MLP	米ドル	アメリカ	4.1
10	MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	MLP	米ドル	アメリカ	3.4

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

※国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

種別構成等



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

1万口当たりの費用明細

2020年7月14日～2021年7月12日

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 売買委託手数料	3	0.016	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.010)	
(M L P)	(1)	(0.006)	
(b) 有価証券取引税	0	0.001	(b) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(M L P)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	40	0.250	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他 1)	(36)	(0.225)	MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用（△の場合は、未払費用の組戻し）
(そ の 他 2)	(1)	(0.004)	権利処理に伴う費用（外国税額分も含む）
合 計	43	0.267	

期中の平均基準価額は、15,969円です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

968469

2021年11月22日現在

組入上位ファンドの概要

▶ マネー・マーケット・マザーファンド

基準価額の推移

2021年5月20日～2021年11月22日

(円)



1万口当たりの費用明細

2021年5月21日～2021年11月22日

当期において費用が発生していないため、費用明細は作成しておりません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：2銘柄)

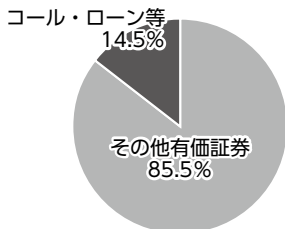
	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	アプラス 211124	その他有価証券	日本	コマーシャル・ペーパー	61.1
2	グンゼ 211124	その他有価証券	日本	コマーシャル・ペーパー	24.4
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

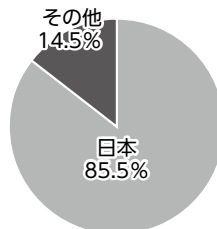
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

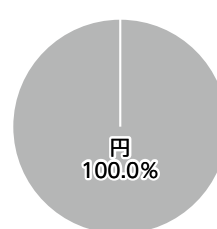
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)

MSCI コクサイ・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI (国債)

NOMURA-BPI (国債) とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (総合) のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス (除く日本)

FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。